

# 山形県地域公共交通情報共有基盤の構築・運用ガイドライン（案）

※ 本計画における本ガイドライン（別紙及び別表を含む）の位置付けについては、山形県地域公共交通活性化協議会における山形県地域公共交通情報共有基盤の構築・運用の方向性を示すものであり、本ガイドラインの具体的な記載については、R2年度末の計画策定後も引き続き、山形県地域公共交通活性化協議会及び県所管部局、市町村、交通事業者、交通事業者以外のデータ保有事業者・施設管理者などの関係者で調整のうえ、決定する。

## 1 本ガイドラインの位置付け

### 1-1 山形県地域公共交通情報共有基盤の意義

路線バスやコミュニティバス等の運行情報（運行経路、時刻表、料金等）や、公共交通に関わる統計データ、さらには、交通以外の輸送サービス（商業・医療・観光等）の情報等について、官民が連携を図りながらオープンデータ化を進め、利用者にとって分かりやすく利用しやすい、交通関係等の各種データの横断的活用に資するデータ連携基盤となる「山形県地域公共交通情報共有基盤（やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム）」を整備するとともに、整備したデータ・情報については正確性の維持・向上を図り、必要な情報提供を推進する。

また、この山形県地域公共交通情報共有基盤を活用することにより、ニーズに対応した公共交通ネットワークの再編や、移動需要の喚起、効果的なインフラ整備等、様々な地域交通や地域課題の解決につなげ、地域の経済やコミュニティの活性化を推進する。

#### 【山形県地域公共交通情報共有基盤で取り扱うデータ】

##### ① 交通サービス利用者のためのサービス内容に関する情報

国土交通省が策定した「標準的なバス情報フォーマット」に準じた形式。本フォーマットは、静的データ「GTFS-JP」と動的データ「GTFS リアルタイム (GTFS-RT)」の2種類のフォーマットを包含している。

- ・静的データ「GTFS-JP」：停留所、路線、便、時刻表、運賃等
- ・動的データ「GTFS-RT」：遅延、到着予測、車両位置、運行情報等

##### ② 交通政策やサービス内容の検討に必要な事業者の体制や移動ニーズに関する情報

###### (ア) 公共交通に関するデータ

- ・一般乗合旅客自動車運送事業者の事業概要・輸送実績
- ・一般乗用旅客自動車運送事業者の一覧・輸送実績
- ・空港、港湾、鉄道の事業概要・利用実績

###### (イ) 交通以外の輸送サービス（教育・商業・医療・福祉・観光等）に関するデータ

###### (ウ) 移動実態・交通需要に関するデータ

- ・目的施設（教育・商業・医療・福祉・観光等）の立地状況・規模等
- ・目的施設の利用状況（年間利用者数、性別・年齢・居住地等）
- ・県民及び来訪者の移動実態

###### (エ) その他データ

- ・運転免許返納者情報等
- ・山形県地域公共交通計画策定にあたって作成した資料・データ
- ・その他行政機関が行った調査等の集計や個票データで活用可能なもの
- ・その他行政機関が支援した対象が有するデータで活用可能なもの
- ・その他関係者から活用希望があり、山形県地域公共交通活性化協議会において活用可能と判断されたもの

## **1-2 ガイドラインの趣旨**

山形県地域公共交通情報共有基盤が、適切なデータ更新により情報の鮮度が保たれ、また、そのことがユーザーに確かに認識され、加えて、ユーザー目線での使いやすさが常に保たれることと、データの管理や利用のあり方を定めることで、データを提供する様々な主体が安心してデータを提供できる環境を整備することを趣旨として、関係者それぞれの役割ととるべき措置について規定するため、本ガイドラインを定める。

## **2 山形県地域公共交通情報共有基盤におけるデータ管理の原則**

山形県地域公共交通情報共有基盤におけるデータについては、公開を原則とする。ただし、個人情報や事業者の経営情報等といったそのまま公開することが適切でないデータについては、データ保有者の指定する特定条件の下で限定的に公開する、または、県（事務局）で個人や事業者の特定ができない形態又は個人や事業者に悪影響の無い形態に加工し、公開することとする。例えば、個人や事業者が特定可能な名称や詳細な住所情報等の削除、二次利用のみを可能として公益性と情報管理の能力の双方を有する国や自治体の機関、大学等の研究機関にのみ守秘義務を負わせて提供するといった手法が考えられる。

## **3 山形県地域公共交通情報共有基盤におけるデータ利用の原則**

山形県地域公共交通情報共有基盤におけるデータを利用する者は、当該データが、人々の移動利便を向上させるという山形県地域公共交通計画の大目標の達成のために収集・共有されているデータであることを踏まえ、計画の趣旨に沿った利用を行う責務を有するとともに、「山形県オープンデータカタログ利用規約」に準じる。

## **4 山形県地域公共交通情報共有基盤の構築と運用における役割分担**

関係者が適切にかつ積極的に保有する情報を提供することによって、より広範なデータが利用しやすい形で集約される山形県地域公共交通情報共有基盤の構築が可能となる。また、集約されたデータが単なるデータ集積ではなく、有用なデータベースとして幅広く活用されるためには、データが適切に更新され、提供され、加えて、データベースの存在自体が適切に情報発信される必要がある。

そのため、関係者は以下の役割分担のもとで、それぞれ最善を尽くす責務を負う。

なお、個別具体的な提供すべきデータを保有する者と提供すべきデータの内容、そのデータの運用については、別紙及び別表のとおり。

### **県（事務局）**

- ・ 県（事務局）とは、山形県地域公共交通活性化協議会事務局である県みらい企画創造部総合交通政策課をいう。
- ・ 県（事務局）は、データ保有者（県（データ保有部局、市町村、交通事業者、国、交通事業者以外のデータ保有事業者・施設管理者）からデータを集約し、管理・公開する。

- ・集約されたデータを以下のふたつに区分して取り扱う。
  - ①交通サービス利用者のためのサービス内容に関する情報
  - ②交通政策やサービス内容の検討に必要な事業者の体制や移動ニーズに関する情報
- ・①については、原則すべてを公開する。
- ・②については、**別紙及び別表**に基づき、公開可能なものを公開した上で、それ以外のものについては二次利用可能なものについては、リスト化し、そうでないものは適切に破棄する。
- ・二次利用可能なデータについて、二次利用可能なデータの範囲や対象者を公開するとともに、データ毎に、利用者・利用目的の公益性、利用者の情報管理能力、データ固有のリスク等を踏まえた運用ルールを設ける。
- ・上記運用ルールに基づく利用者からの二次利用申請についてデータ保有者が適切に対応しなかった場合には、利用者からの申し立てを受けて、データ保有者に提供を促す等データ保有者に対して、本ガイドラインに基づくデータ提供や更新が適切になされているかをチェックし、適時適切なデータ提供が図られるよう関係者への助言や注意喚起を行う。
- ・そのほか、データ保有者が本ガイドラインに基づくデータ提供を行うことを促進するため適切な措置をとる。
- ・山形県地域公共交通情報共有基盤がより有用なものとして機能するために、その内容について関係者に広く情報発信を図る。
- ・山形県地域公共交通情報共有基盤に提供すべきデータの内容について地域の情勢を踏まえた変更を行う必要がある場合は、山形県地域公共交通活性化協議会における協議等を通じて、適切な見直しを行う。

### **県（所管部局）**

- ・県（所管部局）とは、本ガイドライン**別紙及び別表**に記載されたデータを保有する部局をいう。
- ・県（事務局）に対して、**別紙及び別表**に記載されたとおりデータを適時適切に提供・管理する責務を負う。

### **市町村**

- ・本ガイドライン**別紙及び別表**に記載されたデータを保有する市町村は、県（事務局）に対して、**別紙及び別表**に記載されたとおりデータを適時適切に提供・管理する責務を負う。
- ・山形県地域公共交通情報共有基盤がより有用なものとして機能するために、その内容について関係者に広く情報発信を図る。
- ・山形県地域公共交通情報共有基盤に提供すべきデータの内容について地域の情勢を踏まえた変更を行う必要がある場合は、県（事務局）への意見や、山形県地域公共交通活性化協議会における発議において適切な見直しが図られるよう努める。

### **交通事業者**

- ・本ガイドライン**別紙及び別表**に記載されたデータを保有する交通事業者は、県（事務局）に対して、**別紙及び別表**に記載されたとおりデータを適時適切に提供・管理する責務を負う。
- ・山形県地域公共交通情報共有基盤がより有用なものとして機能するために、その内容について県や市町村が情報発信を図る際には、可能な限り、協力する。

- ・山形県地域公共交通情報共有基盤に提供すべきデータの内容について当該事業の情勢等を踏まえた変更を行う必要があると判断した場合は、ただちに、県（事務局）へその旨を申告する。

## 国

- ・本ガイドライン別紙及び別表に記載されたデータを保有する国の機関は、県（事務局）に対して、別紙及び別表に記載されたとおりデータを適時適切に提供する責務を負う。
- ・山形県地域公共交通情報共有基盤がより有用なものとして機能するために、その内容について関係者に広く情報発信を図る。
- ・山形県地域公共交通情報共有基盤に提供すべきデータの内容について国の政策変更や社会情勢の変化等を踏まえた変更を行う必要があると判断した場合は、ただちに、県（事務局）へその旨を申告する。

## 交通事業者以外のデータ保有事業者・施設管理者

- ・交通事業者以外のデータ保有事業者・施設管理者は、本ガイドライン別紙及び別表に記載されたデータを保有する交通事業者以外の事業者又は施設管理者であって、県・市町村・国の機関で無いものをいう。
- ・県（事務局）に対して、別紙及び別表に記載されたとおりに、その事業や施設管理に支障が無い範囲で、データを適時適切に提供する責務を負う。
- ・山形県地域公共交通情報共有基盤がより有用なものとして機能するために、その内容について県や市町村が情報発信を図る際には、可能な限り、協力する。
- ・山形県地域公共交通情報共有基盤に提供すべきデータの内容について当該事業の情勢等を踏まえた変更を行う必要があると判断した場合は、ただちに、県（事務局）へその旨を申告するよう努める。